

日本軽金属ホールディングス株式会社

「2026年3月期 決算説明会」 質疑応答要旨メモ

- 1) 2026年3月期決算、2027年3月期業績・配当予想
- 2) 「2035ビジョン」・「26中計」概要

・日時：2026年5月15日（金）17時～18時10分

・説明者：取締役 副社長執行役員 松平 弘之

執行役員 コーポレートスタッフ統括室 経理担当 高橋 晴彦

執行役員 企画統括室長 一色 浩一

コーポレートスタッフ統括室 経理担当 天谷 勝裕

1) 2026年3月期決算、2027年3月期業績・配当予想

Q1. 中東情勢の影響を27年3月期業績予想にどの程度織り込んでいるのか？

A1. 当社グループの生産部門の操業は全体としては概ね止まらずに継続できていることを前提としている。ただ、原油・ナフサ由来の諸資材の一部が品不足になっている状況・リスクを想定できる範囲で織り込んでいる。

Q2. 業績への影響額としてどれくらい織り込んでいるのか？

A2. 26年3月期比較で業績が伸びない見え方になっている板、押出製品セグメントで10数億円規模、加工製品、関連事業セグメントで20億円程度のマイナス影響を想定している。

Q3. 27年3月期業績予想の増減益要因を見ると、購買品の値上げによる減益影響に対し販売価格改定による増益影響が追いついていないが、今後、27年3月期の中で販売価格改定の対策と効果が発現するのか、それとも効果の発現は28年3月期以降になるのか？

A3. 調達価格の上昇分について販売価格に転嫁させていただく方針が変わらない。ただ、販売価格改定効果については、改定実施から業績への効果発現までタイムラグが生じる可能性を若干厚めに業績予想の中に織り込んでいる。本日お示しした輸送機器事業グループ（トラック架装、日本フルハーフ）以外でも調達価格の上昇に対し販売価格改定を追いつかせる活動を粛々と進めていく。

Q4. 27年3月期業績予想でアルミナ・化成品、地金セグメントの営業利益が26年3月期比51億円の増益となる要因は？

A4. 足元のアルミ地金市況の上昇局面において、販売価格に含まれるアルミ地金価格に対しコストで実現するアルミ地金価格との値差（益）が相当額になる前提での予想損益である。

Q5. アルミ地金市況上昇に伴う値差（益）実現による増益額と増販による増益額に分けると各々どれくらいか？

A5. 26年3月期比の増益額約50億円の半々のイメージ。

- Q6. 板、押出製品セグメント（軽圧事業グループ）の27年3月期の利益が26年3月期比で増益とならない要因は？
- A6. アルミ地金市況上昇に伴う値差（益）実現の影響もあるが、諸資材の調達価格上昇によるマイナス影響が下期にかけて10数億円程度織り込んでいることによる。
- Q7. 27年3月期比経常利益予想の変化要因の中の販売数量影響（88億円）について、販売をしっかりと伸ばす前提と認識したが、中東情勢による原燃料や材料・資材の調達面での懸念や生産活動への影響は？
- A7. これら調達面での見通しがし難い状況にあり、サプライヤーからは2か月先までの供給は確約できるが、その先は確約できないと言われている。調達先の変更や代替品の調達により、生産活動への影響を最小限とすべく進めているところ。なお、この販売数量影響（88億円）にはアルミ市況価格上昇に伴う値差（益）の実現影響も含めており、増販影響と値差（益）影響は半々の割合。
- Q8. 中東情勢による27年3月期比業績への影響額はどれくらいなのか？
- A8. プラスの影響はアルミ地金市況上昇に伴う値差（益）の実現（メタル事業グループ、軽圧事業グループ）で、マイナス影響はアルミ地金市況上昇がコスト上昇に直接影響すること（輸送機器事業グループ等）や他の原燃料・資材の価格上昇による加工賃の上昇（軽圧事業グループ等）。プラス影響とマイナス影響がほぼ同額で相殺されている状況。
- Q9. 株主還元方針の総還元性向をこれまでの30%以上から40%程度に引き上げ、27年3月期の1株あたり配当金100円としているが、27年3月期の総還元性向は37.3%相当。この趣旨は？
- A9. 総還元性向の引き上げとともに、27年3月期は業績の不確実性が高い中で、当社の過去最高水準の還元の思いを示しつつ、配当金100円の実施を優先させていただいた。
- Q10. 自己株式取得について、株主還元方針にありながら過去実施してこなかったが、27年3月期以降は、状況によっては自己株式取得の実施も有り得るのか？
- A10. 利益成長をさせていくうえで、これまで以上に自己株式取得の可能性は高まると考えてはいる。ただ実際に行うかについての経営での議論や意思決定はこれからである。
- Q11. 27年3月期のアルミ地金価格をどのように置いているのか？
- A11. 足元のアルミ地金市況の700円/kgの水準で、下期も同水準での推移を前提としている。
- Q12. 中東からのアルミ地金・素材の調達割合は？代替調達等の現状は？
- A12. 日本アルミニウム協会によると、日本における中東からの輸入量は総供給量の30%相当としているが、当社の調達割合はこれよりも少ない(注)。足元での対応は、代替品の調達をブラジルやオーストラリア、ニュージーランドから進めていること、および中東の地金の輸送経路についてホルムズ海峡を通らずに陸路での輸送とす

る緊急対応策を取ることで、生産活動を切らさない取組みをしている。

(注：これよりも少ない→これよりは多いへ訂正します)

- Q13. 27年3月期のアルミ板販売量予想68千5百トンとしているが、半導体製造装置向けの需要が回復してきている中で、70千トンには到達しないのか？
- A13. 27年3月期は半導体製造装置向け厚板の本格回復やLIBケース向け板材が引き続き好調という市場環境を前提とした販売予想としている。販売量についてはプロダクトミックスに因る部分もある、と思われる。
- Q14. LIBケース向け板材の好調継続について、顧客や地域で各々強弱は有るか？
- A14. 26年3月期の好調に引き続き、中国向けや米国の需要が旺盛の状況を27年3月期業績予想にも織り込んでいる。
- Q15. 自動車部品事業グループ(日軽金ALMO)は国内の回復が続く一方で27年3月期業績は赤字予想としているが、国内又は海外で重しとなっている要因は？
- A15. 27年3月期は26年3月期に引き続き、国内は黒字を獲得する一方で海外(中国・米国)の事業環境は厳しい。自動車部品事業グループ(日軽金ALMO)の収益基盤の再構築が必要であること、中国・米国の再構築がメインとの認識は十分に持っている。一方でBEV向けの新商材について、自動車部品事業グループ(日軽金ALMO)の技術力をはじめとする価値の提供をお客様(日系OEM、Tier1メーカー等)に対して十分にできる分野であることから、現状以上に利益を引き上げる施策を取っていききたい。

2)「2035ビジョン」・「26中計」概要

- Q1. 「26中計」の財務目標ROIC8%以上に向けて、積極的な投資をして売上高を引き上げ利益成長させる方針と認識したが、一方で不採算事業や当社での成長が見込めない事業の整理はもう終わったという前提での計画なのか？
- A1. 進捗途上である。事業グループの中での不採算商品の絞り込みはかなり進んできたが、当社グループの全体最適の視点で見ると、「26中計」ではまだ総花的なところもあると思っている。ただ、「26中計」期間中において、将来に向けて効率を上げていく事業、資金を使う事業、とそうでないところの整理はある程度は進めていけると考えている。
- Q2. 「26中計」の最終年度29年3月期の利益水準はどれくらいを狙っているのか？当社からは以前より過去最高益の300億円の更新が第1目標で、将来的には400~500億円の利益水準にしていきたいと示されてきたが、400~500億円の利益水準は30年3月期以降の目標なのか、「26中計」の中で手の届く状況にしたいということなのか？
- A2. 「26中計」期間内で300億円の利益をきちんと出すのが第1目標。ただ「26中計」期間内で400~500億円の利益の実現可能性はかなり難しいと考えている。この水準感を達成できるようにするためには、既存事業・商品の成長とともに、次期成長市場

に向けた様々な種まきも同時並行で進めていきたいと考えている。

Q3. 「26 中計」期間における事業集約やM&Aについて検討していることは有るのか？

A3. 現時点で具体的にお話できることは無いが、考え方としては、既存の事業・商品でコアとなっているものの外延を拡大するという視点と各事業グループが次期成長分野を見定めてキャッチアップしていけるものがあれば検討していく、ということが考えられる。

Q4. 事業会社・事業部門の統合について考えていることは？

A4. 事業会社・事業部門の数を減らすことが目的ではなく、具体的な目標を持っているわけでもない。ただエンティティが少ない方が基本的には効率的だろうとは思っている。次期成長分野に入っていくことで組織の在り方も変える可能性があることも含め、当社グループとしての最適な姿も変わってくると思われる。

以上